

ペンローズの企業成長論に関する理論的検討

黄 雅 雯

Yawen HUANG

目次

1. はじめに
2. 先行研究の検討
 - 2-1. ペンローズの学説とRBV研究
 - 2-2. ペンローズの企業観に着目する研究
 - 2-3. 経営者機能に着目する研究
 - 2-4. ペンローズ効果に着目する研究
3. ペンローズの企業成長モデルの考察
 - 3-1. 企業の性質についての基本的仮定 (第3章)
 - 3-2. マネジメント上の限界の後退 (第4章)
 - 3-3. 買収と合併を通じての拡張 (第8章)
 - 3-4. 時間の経過のなかでの企業の成長率 (第9章)
4. おわりに

[Abstract]

A Theoretical Study of Edith T. Penrose's Book: *The Theory of the Growth of the Firm*

The purpose of this paper is to focus on the factors of the model of the growth of firm, found in Edith Penrose's book: *The Theory of the Growth of the Firm* published in 1959. First of all, we consider the reason why Penrose's theory exercises an important influence on strategic theory of RBV perspective. Next, we organize and examine the preceding research on Penrose's theory developed so far. Finally, we focus on the relations between factors and attempt to describe an integrated analytical model of the growth of the firm. The contribution of Penrose's theory is to describe how the dynamism of the growth inside the firm has already been done in previous studies. However, even though there are increased citation rates of Penrose's theory, Penrose's holistic conceptual argument has been vulnerable to 'cherry-picking' as each discipline has pursued its separate issues. This paper focuses on the components of the model of the growth of the firm and tries to provide an integrated analytical model of Penrose's theory.

1. はじめに

本稿の目的は、1959年に刊行されたEdith Penroseの*The Theory of the Growth of the Firm* (邦訳『企業成長の理論』[第3版], 2010)にみられる企業成長モデルのファクターに着目し考察することにある。なお、本稿は、1995年に出版された『企業成長の理論』の第三版の邦訳を参照しているため、文中に引用する際の表記をPenrose (1995 [1959])とする。

1959年に刊行されたペンローズの『The

Theory of the Growth of the Firm』は、経営戦略論領域においてリソース・ベースト・ビュー (Resource-Based View, 以下RBV) のアプローチにもとづく一連の研究の重要な基盤と思われる (Teece, 1982; Wernerfelt, 1984; Kor and Mahoney, 2004; Lockett and Thompson, 2004)。本稿では、なぜペンローズの学説がRBVの戦略論に重要な影響力を発揮したのか、まずその理由を明らかにする。次に、これまでに展開されたペンローズの企業成長論に関する研究を整理し検討する。

ペンローズの学説の貢献は、企業の内側に

キーワード：エディス・ペンローズ, 企業成長論, リソース・ベースト・ビュー

Key words: Edith T. Penrose, *The Theory of The Growth of the Firm*, Resource-Based View

ある成長のダイナミズムを描き出すことにあるとの指摘は、先行研究においてすでになされてきた。しかし、Penrose (1995 [1959]) が分析を試みている企業の成長メカニズムの構成要素についての体系化した研究はほとんど蓄積されていない。そこで、最後に Penrose (1995 [1959]) が描き出す企業成長モデルについて考察し、その企業成長モデルの体系化を試みたい。

2. 先行研究の検討

2-1. ペンローズの学説とRBV研究

ペンローズのRBVへの重要な影響力について、Cockburn, Henderson and Stern (2000) は、「聖書的な参考書 (Canonical Reference)」という造語でたとえている。このようにペンローズは、RBVを支持する論者によく引用されている。しかし、そのような状況の中でも、ペンローズの関心は企業の利益や成長の源泉をもたらすための既存資源の活用ではなく、企業の成長を促す企業の内側の学習、不均衡、経営者の認知にあると指摘する論者がいる (Foss, 2002; Rugman and Verbeke, 2002; Connell, 2008, 2009)。

なぜペンローズの学説がRBVの戦略論に重要な影響力を発揮したのか? Penrose (1995 [1959]) がRBV学説の重要な基本構成要素と評価されることに関して、Rugman and Verbeke (2002) は Teece (1982) と Wernerfelt (1984) という2つの重要な先行研究に引用されたことがきっかけであると指摘している。

多角化企業の理論を扱った Teece (1982) においては、利潤極大化を実現することが可能である企業が前提とされる。さらに取引コストはゼロであることと資本市場は完全競争であると仮定する新古典派経済学では実質的に多角化企業の理論を立てることに無理があると指摘した。Teece (1982) では、企

業は余分な資源をもつという Penrose (1995 [1959]) の見解に焦点をおき、「人的資本が常に完全に専門化されていないため、企業は知識などの資産を補完活用することによってほかの事業に応用する」とされている。このように、Teece (1982) は余分な資源をもつという Penrose (1995 [1959]) の企業観が範囲の経済性の本質を表していることを提示した。そのうえに、企業が多角化する目的を説明するために、Penrose (1995 [1959]) の企業観に依拠することの有効性を述べている。

Wernerfelt (1984) は、参入障壁から類推して「資源ポジション障壁 (resource position barrier)」という概念を提示し、企業間の収益性の差を説明しようと試みた。Wernerfelt (1984) では、「企業は物的・人的資源の集合体との企業観はペンローズの主要な著作に依拠した」(p.171) および「企業の最適成長は既存資源の活用と新しい資源の開発とのバランスに関係する」(p.178) とされ、明示的に Penrose (1995 [1959]) を 2 回引用している。このように、Penrose (1995 [1959]) の最も重要な見解に依拠して、個々の企業が保有する資源は異なっていることを前提にする。さらに、特定の業界・製品市場への参入を困難にする「参入障壁」と同様に、特定企業が既に保持している「資源ポジション」は、後からその資源ポジションを獲得しようとする参入企業に対して有利な地位を維持することができる場合がある。要するに、資源を保有する企業は資源ポジション障壁に守られている場合には、超過利潤を獲得することができることを Wernerfelt (1984) が指摘した。

前述したように、論者は Penrose (1995 [1959]) の重要な見解を援用し、自らの学説を展開している。Teece (1982) は株主の富を増やすことに関心を持ち、知識の応用・結合によって範囲の経済性を高め、企業価値の最大化を実現することができるかと論ずる。

また、Wernerfelt (1984) は資源ポジション障壁という概念を展開し、企業の競争相手との差を説明している。Teece (1982) と Wernerfelt (1984) という RBV 学説における 2 つの重要な先行研究に引用されたとはいえ、Penrose (1995 [1959]) とそれぞれ研究問題が違うことがわかる。

2-2. ペンローズの企業観に着目する研究

1959年に刊行された『The Theory of the Growth of the Firm』において、ペンローズは従来の経済学理論で扱われていない企業の内的側面にアプローチし、企業の成長モデルを模索した。特定の企業が成長しうるかどうかを決定づけるのは何かということではなく、「成長しうる企業があると仮定するならば、その成長を支配する原則は何か、そしてどれだけ速く、またどれだけ長く成長できるのか」ということを問おうとしているペンローズは、企業の成長過程の普遍的モデルを提示しようとしていた⁽¹⁾。

Marris R.L. (1961) は The Economic Journal に掲載された書評では、「1959年に出版されたペンローズの著書は、10年間で最も影響のある著作のうちの 1 冊になるだろう」と予測した。このように、ペンローズは企業の内的側面に取り組み、「企業は一つの管理の枠組みのなかに集められた資源の集合」であり、また「企業の主要な経済的機能は、財やサービスを経済に供給するために、企業内で立案され実行に移される諸計画に即して生産資源を利用することである」と、企業を捉えている⁽²⁾。言い換えれば、ペンローズは企業について「一貫性のある一つの管理組織体」という定義にしたがい、その枠組みの中に資源が集められているという見方をしている。

このように、企業を経営資源のかたまりとして捉え、企業の内側から成長論理の展開をみるという見解は、多くの研究によって

精緻化されたり拡大されたりしてきた(岩谷 [2006] [2007] [2008])。Penrose (1995 [1959]) によって、企業の「成長」が初めて包括的に解き明かされたことは、いかに卓越したものかについて探る研究が取り上げられる(岩谷, 2007)。また、Penrose (1995 [1959]) の『企業成長論』が公表されて以降、日本における Penrose 理論の評価について紙幅を割いた研究もある(岩谷, 2007)。その中で、岩谷 (2006) は知識の活用にもとづく企業の内部成長の要因を捉えるには、ペンローズ理論に立ち返ることが不可欠となることを述べている。岩谷 (2006) によると、多くの企業では知識の社内結合を図る役割として CKO (Chief knowledge officer: 最高知識責任者) というポジションを設けている。さらに海外子会社は外的埋め込み型のネットワーキングを通じて得る情報や知識を自社および企業全体にとっての生産的リソースとして用いることができる。すなわち、ビジネス・ネットワークの構築と人材の有する知識の活用が、企業成長にとって重要なものとなることを示した。このように、岩谷 (2006) は企業内外の成長要因を提示することで、企業成長論の新たな展開を試みた。

2-3. 経営者機能に着目する研究

Penrose (1995 [1959]) が企業成長を内側のプロセスとして捉える中で、企業成長を図る主体としての経営者の機能を強調している点に注目した研究がある(万仲, 1984; 大野, 2006)。万仲 (1984) は、企業成長の問題を制度論的考察方法の導入で行われた研究の中で、Penrose (1995 [1959]) の著書がわれわれの無視し得ない研究であると述べている。それに、企業成長の推進力である企業者用役の形成に関する Penrose (1995 [1959]) の見解に関心を寄せ、経営学の立場から、とりわけ成長を可能にする経営者の用役を中心に考察し吟味を加えた。万仲 (1984) は、成

長への意欲を有する経営者の存在を前提とする Penrose (1995 [1959]) の理論を補強する必要があると提起した。さらに、経営者が成長への意欲を持ち続けるか否かは決して単に個々の経営者の個人的資質の問題なのではなく、企業成長の担い手としての、企業者の能力のみならず意欲をも兼ねそなえる革新的経営者の育成問題は経営学的な企業成長論の中心課題の1つでなければならないと指摘している。

同様に経営者の行動に着目し、Penrose (1995 [1959]) の企業成長理論を発展的に検討した研究がある。大野 (2006) は Penrose (1995 [1959]) の企業成長理論に対し、経営資源のかたまりという内部環境に目が行きがちなか、企業家が環境を捉えるといった外部環境の視点も Penrose (1995 [1959]) の理論には含まれていると取り上げている。その中で、企業家のものの見方や捉え方に着目し、企業の成長過程において、企業の外側にある情報を積極的に収集、解釈し、そして意思決定に役立てようとする経営者の行動にはどのような意味があるかについて松下電工株式会社の事例を考察し検討した。大野 (2006) は同社が展開する顧客の声情報システム「VOC21 (Voice Of Customer 21)」の取り組みを中心にみて、企業成長を考えた場合に顧客を活用することの重要性、および、顧客を活用し解釈された情報をいかに組織として活用するかという行為の役割上とのバランスを考慮した仕組みが求められることを指摘している。

Penrose (1995 [1959]) の企業観の特徴は、「内側」を持つ企業は市場に製品やサービスを提供するために、企業内での経験を有する経営陣がその企業に有益な生産的サービスを提供できると捉える点にある。Penrose (1995 [1959]) が「経営陣が、利用可能な資源を最大限活用しようとする、企業の継続的な成長を促す反面、成長率を制限するという、真

にダイナミックな相互作用のプロセスが生まれる」⁽³⁾と述べているように、物的資源と違い、人的資源とりわけ経営陣は経験を得ることで、それは資源として蓄積できる。そして、企業とりわけ経営陣がその経験を生かし、その資源を使うことにより、企業が成長できる。

また、企業の環境は、企業者が直面している可能性や限界に関する彼の心にある「イメージ」として扱われるように、様々な経験から豊富な知識を身につけた企業者による行動を決めるのは、他社と違うその企業者だけの「イメージ」である。したがって、その企業が継承している異質な資源、そして、その企業者が捉える外部環境によって企業は他社とは異質な活動を行うのである。

2-4. ペンローズ効果に着目する研究

「企業の既存の人的資源は、拡張の誘因と拡張率の限界の両方を作り出す」⁽⁴⁾と述べているように、企業とりわけ経営陣の経験は増大していき、それらの資源をより有利に活かす方法を探していくなかで、さらなる拡張のインセンティブを生む。一方、その管理の側面は企業の成長の抑制にもなる。それは、企業の成長のために必要な人的資源が、その企業に特化しているため、外部環境の変化に対応するためにいつ不足するかがわからないということである。

ペンローズによって提起された「ペンローズ効果」は、数多くの文脈に應用されており、精緻化されてきた。そのなかで、ペンローズ効果を従属変数として取扱い、いかなる組織的要因が経営者資源による拡張の誘因、あるいは拡張率の限界を促進するのか、という問いに対する我々の理解を深めた (Thompson, 1994; Shane, 1996; Tan and Mahoney, 2005)。Thompson (1994) はアメリカ合衆国商務省が発表したフランチャイズ・システム集中の業界にある200社の米国資本フランチャイズ企業を対象に、フランチャイズ・システムの

利用によってこの成長の制約が回避されることを実証した。その理由として、責任と権限のフランチャイジーへの委譲、複数の店舗を保有するマルチユニット・フランチャイズの利用、店舗業務の標準化、フランチャイジーに対する店舗管理スキルの提供などから生じるフランチャイザーの経営管理負担の軽減を挙げている。

Shane (1996) は同じくフランチャイズ企業を対象に、フランチャイザーが海外進出する際に地理的距離やコミュニケーションの問題から発生するモニタリング・コストに着目した。そこで、フランチャイズ企業の事業年数と店舗の増減率を独立変数として海外進出との関係性を定量的に検証した。その結果、フランチャイズ店舗数が多いほど、フランチャイズ店舗比率が高いほど、事業年数が高いほど、モニタリング能力が高くなることを実証した。言い換えると、フランチャイズ・システムが経営者資源による成長の制限を低減できることを示唆してくれた。

また、Tan and Mahoney (2005) は米国市場に進出している日本の多国籍企業を対象に157件の投資案件を考察した。その結果、進出する業界の知識の暗黙度が高いほど、そしてグローバル化と労働組合化が進むほど、調整コストが高くなるため、ベンローズ効果が促進されることを実証した。

その一方で、ベンローズ効果を独立変数として扱う研究もみられる。すなわち、企業が成長する上では成長の制約となるというベンローズ効果が存在するのか、存在するならばどの要素間にどのような相関性を呈しているのか、などを分析した研究になる。たとえば、Bottazzi, Cefis, Dosi and Secchi (2007) は長期間の企業の規模の成長に注目し、イタリア製造業のデータを用いて企業の規模量の成長についての法則を観測した。Bottazziらがデータを詳細に検討した結果、企業の成長プロセスには強い自己相関がないという示唆が

導かれた。

また、Almus and Nerlinger (2000) は企業成長の要因として、企業の初期時点の規模に注目した。彼らは1989年から1994年の間に創立された若い西ドイツの製造業を対象に、初期時点の規模別、およびハイテック、ローテック産業別に実証的な検証を行なった。その結果、ハイテック産業とローテック産業においては、初期時点で小規模な企業ほど成長確率が高いという同じ成長のパターンを示している。

しかし、同じく企業の規模と成長との相関性に注目したLotti, Santarille and Vivarelli (2003)では、短期間と長期間で観測した場合、違う結果が出ることを指摘した。それは、短期間で見える場合、確かに小規模な企業ほど成長確率が高いが、長期間で観測した場合、初期時点の規模に関わらず、成長のパターンが同じであることを示した。

前述の先行研究が示すように、企業の規模と成長との間では一定の相関を見せていないことがわかる。限られた先行研究の検討であるが、企業成長のプロセスは組織的な知識や経験の成長プロセスであると強調しているベンローズの企業成長観との間には、表面的な矛盾が存在するように見える。

3. ベンローズの企業成長モデルの考察

Teece (2009) が「ベンローズの知的遺産はよく引用されるものの、ほとんど読まれていない彼女の仕事は、現代的な事業戦略の資源ベース論、組織のルーティンやケイパビリティに関する理論の、主な基盤の1つとなされる」と述べているように、ベンローズの『企業成長の理論』は、RBVの諸研究の先駆的業績とされている。

しかし、高い引用率は、必ずしも著者のオリジナルのアイデアがより深く理解されたことを意味しない。Richard K. Blundel (2003)

が指摘しているように、ペンローズの複雑で総合的な議論は、今までそれぞれの学術領域によってチェリー・ピッキングのように引用されながら別々の議題を追求されてきた。すなわち、ペンローズが描き出す企業の成長理論の構成要素についての体系化した研究がほとんどなされていない (Foss, 2002; Rugman and Verbeke, 2002; Connell, 2008, 2009)。

Penrose (1995 [1959]) では、「企業の成長プロセスは個別企業の経験に左右されやすいものである。企業の成長プロセスに関して理論的分析を展開したり、それを広範に検証したりすることが不可能である」⁽⁵⁾ とされている。ただし、企業の成長プロセスにおいて仮定し、推論することができる変化に対して、ペンローズは将来の検証に有効な観察可能な変数や指標を提示している。以下では、ペンローズが提示した観察可能な変数に焦点を当てながら、彼女が描き出す企業成長モデルを考察していく。

3-1. 企業の性質についての基本的仮定(第3章)

Penrose (1995 [1959]) において、ペンローズは企業成長の理論を展開するためにまず企業の性質について基本的仮定を立論する。

周知のように「経営資源の集合体としての企業」というペンローズの定義は、大いにRBVに基づく諸研究に引用されてきた。組織の内部分析に主眼を置き、経営資源が重要だという基本認識に立つRBVの戦略論者は、企業を資源の集合体として考える点では確かにペンローズの分析視角を受け継いでいる。ただし、軽部 (2003) が指摘しているように、企業成長の理論の議論においてその骨格となるのが経営資源と生産的サービスという概念である。けれども、近年の「資源・能力アプローチ」では、必ずしも経営資源と生産的サービスとが意識的に異なるものとして議論されることはほとんどない。

ペンローズは、次の引用のように資源と生産的サービスという2つの概念を意識的に区別し、異なる概念として定義している。

厳密に言えば、生産プロセスにおける「インプット」は資源そのものではなく、あくまでも資源が提供できるサービスにすぎない。資源によって生み出されるサービスは、それらが用いられる方法の関数である。すなわち、まったく同じ資源が、異なる目的や方法で用いられたり、異なるタイプや量の別の資源と組み合わせで用いられたりすると、異なるサービスないしサービスの集合をもたらす。資源とサービスの間の重要な差異は、それらの相対的な耐久性ではなく、むしろ、資源は潜在的なサービスの束からなり、大部分がその用途とは独立して定義されるが、他方のサービスは、「サービス」という言葉自体がある機能やある活動を意味しており、用途と独立して定義できないということにある。後述するように、個々の企業の独自性の源泉は、大部分この差異のなかに見出される。(Penrose (1995 [1959]), p.50)

この引用にも示されるように、ペンローズは資源からサービスを引き出すという企業の内側にある機能的側面に注目し、経営資源と経営資源から引き出しうる生産的サービスとを区別した⁽⁶⁾。加えてペンローズは、資源から引き出しうるサービスは、人々の知識が増大し変化することにもない、増大し変化するものと見なす。また、その資源から引き出しうるサービスを実際に事業として活かすためには、企業の有するさまざまな資源についての知識を備えた経営者資源のサービスが投入されなければならない。このように、経営資源と生産的サービスを区別しているのは、この経営者資源の果たす役割が重要となることを示している。

第3章の冒頭で「われわれが定義した企業は、一つの管理組織体であると同時に生産資源の集合体である」と述べているように、物的であれ人的であれ資源にはさまざま活用の仕方があるが、企業内の人々がサービスを生み出す生産活動はまた、管理構造によって調整されている。下記の引用のように、このような企業の生産活動は、ペンローズが企業の「事業機会」(Productive Opportunity)と呼ぶものによって支配されていると示している。

この事業機会とは、「企業者」が見出し、かつ、活かすことができる、製品やサービスの生産のあらゆる可能性からなる。企業成長の理論は、本質的には、企業の変化を遂げていく事業機会についての考察である。(Penrose (1995 [1959]), p.62)

このような企業の成長可能性である「事業機会」を探る意思決定は、企業者的直感と想像力を要し、意思決定主体の主観的判断や認識を通じて解釈されるものである。すなわち、ここでは事業機会 (3.1) は独立変数であり、企業の成長率 (3.2) は従属変数となる。

3-2. マネジメント上の限界の後退 (第4章)

前述のように、ペンローズの企業成長の理論は、経営者資源の提供するサービスが企業の成長を制限するという基本前提にもとづき、議論を展開している。この経営者サービス (Managerial Services) の成長は経験の増大によるものである。具体的には、一方で調整や計画に関する知識や経験の蓄積と変化を通じて、他方で資源そのものの活用の仕方に関する知識や経験の変化を通じて企業の成長が実現される。言い換えれば、ペンローズは企業成長を知識や経験の深化・発展を通じた質的変化プロセスとして捉えている。

伝統的な経済分析においては、企業の規模

はこのような見方では考察されていない。そこでは、ある特定の規模であることの優位や劣位が検討され、また、ある規模から別の規模への移行について、ことなる規模間の正味の優位性の差という観点から説明される。成長は所与の条件に合う規模への単なる適応とみなされていて、そこには、ある一つの方向への累積的な動きを導くような内生的発展プロセスという考え方はない。(Penrose (1995 [1959]), p.22)

上記のように、ペンローズの従来の伝統的な企業の理論に対する批判から示されるように、ペンローズは企業の成長過程が発展的であり、累積的な性質をもつことを強調している。そこでは、企業の規模は成長プロセスの副産物にすぎないのである。すなわち、経営者資源の提供するサービスが規模の成長率を制限するというところに注目した。

しかし、新たな計画を立案する時点で経営者資源のほとんどが投入されていたとしても、計画が実行されるにつれて、分権化が進み経営者資源が次第に解放されていく。また同時にこの一連の経験からの学習によって、経営者資源に新たな潜在的生産サービスが追加されていく。かくして、利用可能な経営者資源の如何によって、企業の成長には限界が設けられるが、まもなくその限界は後退し、さらなる成長へと進むことが可能となるのである。

そこで、事業機会 (3.1) は従属変数として考えると、知識や経験の深化・発展を意味する内部成長 (4.1) が独立変数となる。また、企業を管理機構として捉えているため、知識の蓄積と変化に関する組織の吸収能力 (4.2) も独立変数として考えられる。

3-3. 買収と合併を通じての拡張 (第8章)

第8章では、拡張しつつある企業の競争力が強い場合、既存企業の現在価値が低下し、

被買収企業の候補となると仮定している。

拡張しつつある企業の競争力が非常に強いと信じられている場合、その市場の中の他企業はそれぞれ潜在的な被買収企業となる。一方では、その拡張が市場の規模に比して大規模であればあるほど、既存企業の現在価値の低下はより大きくなるだろう。(Penrose (1995 [1959]), p.235)

多角化は、企業が自社の既存製品の市場より早く拡大する能力をもっているときに促されること、さらに、多角化の方向性は企業の既存資源によって大部分決定されることが論じられた。(Penrose (1995 [1959]), p.250)

上記の引用で示されているように、この種の市場の存在は、企業成長のプロセスに対して重要な影響を及ぼす。すなわち、買収と合併を通じて拡張した企業は規模が大きくなればなるほど、それが過度の多角化を促し、その削減を助け、また、多角化の削減にもつながるかについて下記の引用で示されている。

企業が買収を経てうまく基盤を築いたり拡張したりするためには、企業者サービスや財務上のサービスをはるかに超えたものが必要となるのである。初期の企業者のな企ての後に、もしくはこれにともなって、組織化という経営上の課題が成し遂げられなければならない。適切な経営陣を欠き、また組織再編やその他の方法を通じてもそれを得ることができなければ、企業は破産や売却を通じてその構成要素に分解され、崩壊してしまうだろう。(Penrose (1995 [1959]), p.265)

そこでは、企業の成長率 (3.2) を独立変

数としてみなし、外部成長 (8.1) が従属変数となる。すなわち、買収と合併を通じて拡張した企業は規模が大きくなればなるほど、既存企業の現在価値が低下するため、それが過度の多角化を促す。また、外部成長をすればするほど、買収合併後の管理的統合の必要性が高くなるため、経営者資源が一時的に管理的調整に回される。よって、外部成長 (8.1) は事業機会の発見につながる経営者資源との間では、負の関係性を呈している。

3-4. 時間の経過のなかでの企業の成長率 (第9章)

ペンローズは、第9章において企業がより大規模になっていくときの成長率に変化をもたらす諸要因について検討する。

ある状況での拡張の最大量は、拡張1ドルあたりに必要となる経営者サービスに対して、拡張に利用可能な経営者サービスがどれだけあるかによって決まるだろう。したがって、拡張における経営者サービスの利用可能性と必要性とを決定する諸要因は、企業の最大の成長率を決定する。(Penrose (1995 [1959]), p.280)

上記の引用で指摘されているように、拡張に利用しうるサービスが拡張1ドルあたりに必要なサービスよりも低い率でしか増大しない場合には、成長率は低下する。言い換えれば、継続的に蓄積される未利用な生産的サービスの存在が企業成長の源泉である。しかし、未利用な生産的サービスは、拡張のプロセスで必要な生産的サービスとの間で不均衡が起きた場合、企業の成長率に負の影響を及ぼす要因となる。

第9章は、ある状況での拡張の最大量は、1ドルを拡張するあたりに必要な経営者サービスの量に対して、拡張に利用可能な経営者サービスがどれだけあるかによって決まると

いう基本前提に立ち、企業の成長率を決定する要因を検討している。すなわち、前述したような拡張に利用可能な経営者サービスを決定する諸要因は、企業の最大の成長率を決めると仮定している。

また、第4章で述べているように、新たな計画を立案する時点で経営者資源のほとんどが投入されることになる。計画が実行されるにつれて、分権化が進み経営者資源が次第に解放されていくが、大規模化しつつある企業の成長率に影響する諸要因を検討するために、前期の成長率を見過ごしてはいけなだろう。

そこで、企業の成長率 (3.2) は次期の企業の成長率 (9.1) に対し、負の相関関係をもつという命題が考えられる。

4. おわりに

本稿は、なぜペンローズの学説がRBVの

戦略論に重要な影響力を発揮したのかについて、まずその理由を明らかにした。Teece (1982) と Wernerfelt (1984) というRBV学説における2つの重要な先行研究に引用されたとはいえ、Penrose (1995 [1959]) とそれぞれ研究問題が違うことがわかる。さらに言えば、RBVに基づく諸論者は企業を資源の集合体として考えるという点において、確かにペンローズの分析視角を受け継いでいる。けれども、軽部(2003)が指摘したように、「生産的サービス」という概念を通じて提示された企業の環境認識や直面する外部環境と経営資源との相互規定関係の解明という分析視角が見過ごされてきたといえるであろう。

次に、これまで展開されてきたペンローズの企業成長論に関する研究を整理し検討した。Teece (2009) が「ペンローズの知的遺産はよく引用されるものの、ほとんど読まれていない」と指摘している。かくして、今

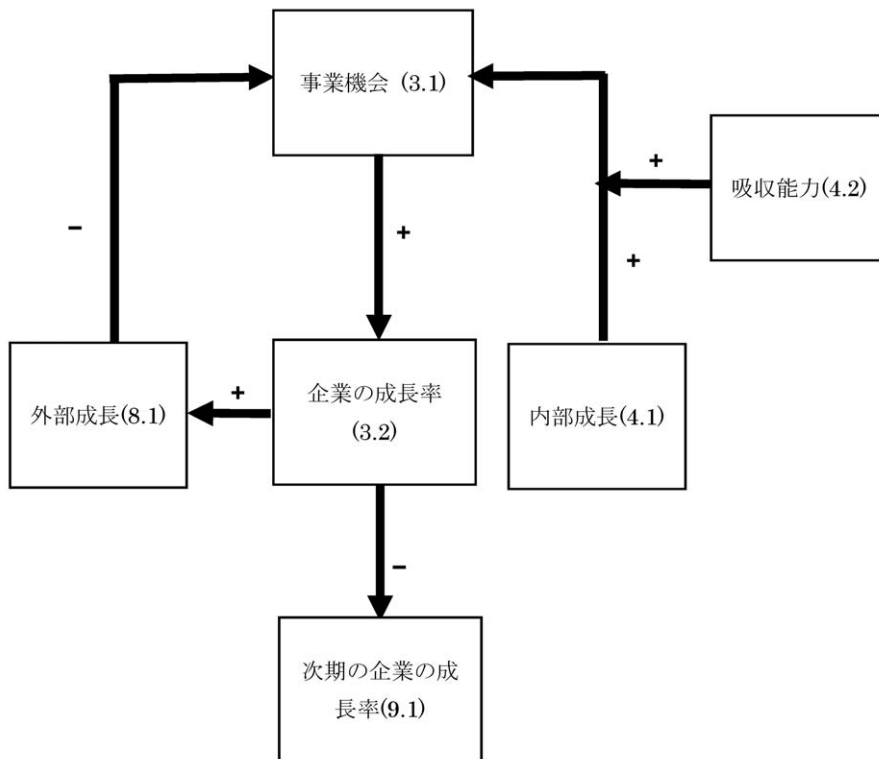


図1：ペンローズの企業成長モデル

出所：筆者作成

までそれぞれの学術領域によってチェリー・ピッキングのように引用されながら別々の議題を追求されてきたことがわかる。

最後に、Penrose (1995 [1959]) においてペンローズが提示した観察可能な変数に焦点を当てながら、図 1 で示しているように彼女が描き出す企業成長モデルの体系化を試みた。そして、各変数に付けた変数番号の最初の数字は、その変数が原典において初出した章を意味する。

最後に、Penrose (1995 [1959]) の企業成長の理論を振り返ってみる。ペンローズが定義した企業は、管理機構の下に調整される経営資源の集合体である。そして、企業内に継続的に蓄積された「生産的サービス」、とりわけ「事業機会」を探索する経営者資源が提供する企業家的サービスによって、企業の成長がもたらされるとして企業の成長を捉えている。すなわち、企業内部の意思決定者は日々の生産活動を通じて得た知識や経験の増大をもとに、環境変化における新たな成長機会を主観的に認識し、成長を促す「事業機会」を発見していく能動的な主体として捉えている。

また、企業の成長を促す諸要因を見てみる。まず、外部成長を通じて拡張した企業は規模が大きくなればなるほど、既存企業の現在価値が低下するため、それが過度の多角化を促す。すなわち、企業の成長率と外部成長との間では、正の関係を表す。さらに、時間の経過のなかでの企業の成長率を見ると、生産活動に投入された生産的サービスが解放されるまで時間がかかるため、企業の成長率と次期の成長率との間では負の関係性を呈する。

本稿は、高い引用率にもかかわらず、ほとんど読まれていない Penrose (1995 [1959]) が提起した企業成長モデルの構成要素を抽出し、企業成長モデルの体系化を試みた点においては、意義があると思われる。

しかし、本稿にもいくつかの課題を残して

いる。まず、今回抽出した企業成長モデルの構成要素を精緻化することが挙げられる。たとえば、次期の企業成長率との相関性について、その期間をどう設定するかなどになる。そして、今回、体系化してみた企業成長モデルの妥当性の検証などを含め、今後の課題としたい。

[注]

- (1) Penrose, E., (1995) *The Theory of the Growth of the Firm* (Third Edition). Oxford University Press (日高千景訳『企業成長の理論【第三版】』ダイヤモンド社 2010年), p.29
- (2) 前掲書, pp.4-7および pp.38-40をご参照ください。
- (3) 前掲書, p.26
- (4) 前掲書, p.7
- (5) 前掲書, p.24
- (6) ペンローズは、「生産要素」(factor of production) という用語の使用を避けている、と明言した。その理由は、「生産要素」との言葉は資源とサービスの間の区別をしておらず、経済学の文献の中で、あるときは前者、あるときは後者の意味で使われているからである(前掲書, p.58)。ここで、「経営資源」と「生産的サービス」という概念の区別は、ペンローズの企業成長論において議論の骨格になることが見て取れる。

[参考文献]

- Almus, M. and Nerlinger, E. A. (2000). Testing "Gibrat's Law" for Young Firms - Empirical Results for West Germany. *Small Business Economics*. 15(1): 1-12
- Bottazzi, G., Cefis, E., Dosi, G., & Secchi, A. (2007). Invariances and Diversities in the Evolution of Manufacturing Industries. *Small Business Economics*. 29(1): 137-159
- Connell, C. M. (2008). Firm and Government as Actors in Penrose's Process Theory of International Growth: Implications for the Resourced-Based View and Ownership-Location-Internationalisation Paradigm. *Australian Economic History Review*. 48(2):

- 170-194.
- Connell, C. M. (2009), Method, Structure and Argument in Edith Penrose's Theory of Growth. *Review of Political Economy*. 21(4): 549-566.
- Cockburn, I. M., Henderson, R. M. and Stern, S. (2000), Untangling the Origins of Competitive Advantage. *Strategic Management Journal*. 21(10-11): 1123-1145.
- Foss, N. J. (2002), Coase vs. Hayek: Economic Organization and the Knowledge Economy. *International Journal of the Economics of Business*. 9: 9-35.
- 岩谷昌樹 (2006) 「企業成長論の展開」『東海大学政治経済学部紀要』第38号, pp.327-344
- 岩谷昌樹 (2007) 「ペンローズ企業成長論」『東海大学政治経済学部紀要』第39号, pp.111-128
- 岩谷昌樹 (2008) 「ペンローズの理論と企業の進化」『東海大学政治経済学部紀要』第40号, pp.209-227
- 軽部大 (2003) 「見過ごされた分析視角：E. T. Penrose から「資源・能力アプローチ」へ」『一橋論叢』, 129(5), pp 555-574
- Kor, Y. and Mahoney, J. (2004), Edith Penrose's (1959) Contributions to the Resource-Based View of the Strategic Management. *Journal of Management Studies*. 41: 183-192.
- Lockett, A. and Thompson, S. (2004), Edith Penrose's Contributions to the Resource-Based View: An Alternative Perspective. *Journal of Management Studies*. 41: 193-204.
- Lotti, F., Santarelli, E. and Vivarelli, M. (2003), Does Gibrat's Law hold among young, small firms?. *Journal of Evolutionary Economics*. 13(3): 213-235
- Marris, R. L. (1961), Reviews: Penrose (E.T.). The Theory of the Growth of the Firm. *The Economic Journal*. 71(281): 144-148
- 万伸脩一 (1984) 「ペンローズの企業成長論における経営者問題」『商大論集』35(6), pp. 289-312
- Blundel, Richard Kenneth (2003), The growth of 'connected' firms: a re-appraisal of Penrosian theory and its application to artisanal firms operating in contemporary business networks. The University of Birmingham, Ph.D. thesis.
- Rugman, A. M. and Verbeke, A. (2002), Edith Penrose's Contribution to the Resourced-Based View of Strategic Management. *Strategic Management Journal*. 23: 769-780.
- Shane, S. A. (1996), Hybrid Organizational Arrangements and Their Implications for Firm Growth and Survival: A Study of New Franchisors. *Academy of Management Journal*. 39(1): 216-234
- Tan, D., & Mahoney, J.T.(2005), Examining the Penrose Effect in an International Business Context. *Managerial and Decision Economics*. 26(2):113-127
- Teece, D. J. (1982), Toward an Economic Theory of the Multiproduct Firm. *Journal of Economic Behavior and Organization*. 3(1): 39-63.
- Teece, D. J. (2009) Dynamic Capabilities and Strategic Management. *Oxford Univ Pr on Demand*
- Thompson, R.S. (1994), The franchise life cycle and the Penrose effect. *Journal of Economic Behavior & Organization*. 24(2): 207-218
- Wernerfelt, B. (1984), A Resourced-Based View of the Firm. *Strategic Management Journal*. 5(2): 171-180.
- 大野富彦 (2006) 「ペンローズの企業成長理論の発展的検討—顧客活用の意義について」『大学院研究年報 総合政策研究科篇』(10), pp. 113-127
- Penrose, E., (1995) *The Theory of the Growth of the Firm (Third Edition)*. Oxford University Press (日高千景訳『企業成長の理論【第三版】』ダイヤモンド社 2010年)

